事　務　連　絡
令和６年６月 24 日

各　都道府県
　　指定都市　障害保健福祉主管部（局）　御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課地域生活・発達障害者支援室

「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」
に関する調査結果の公表について

平素より発達障害者支援施策の推進にご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

このたびは、国立精神・神経医療研究センターにおいて実施させていただきました「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」に関する調査結果が取りまとまりましたので、別添のとおりお送りいたします。調査実施へのご協力、誠にありがとうございました。

また、調査結果については、発達障害情報・支援センター（国立障害者リハビリテーションセンター）のウェブサイトにおいても公表させていただきます。

今後とも、本事業へのご理解とご協力を賜れますよう、よろしくお願い致します。

【照会先】
国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
知的・発達障害研究部（岡田）
TEL：042-341-2712（内線 6273）
FAX：042-346-2158
E-mail　tokada@ncnp.go.jp

かかりつけ医等発達障害対応力向上研修

アンケート結果　報告書

【アンケートの概要】

Ⅰ.調査対象	： 令和５年度「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」を実施した 37 地方自治体の所管課
２.期　間	： 令和６年２月～３月
３.内　容	： 国立精神・神経医療研究センター（NCNP）が主催する発達障害者支援研修（指導者養成研修）の受講者選定やその後の伝達研修についての実態調査
４.アンケート回収率	： 33 自治体から回収　回収率 89.2%
５．調査責任者	： 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所　知的・発達障害研究部 厚生労働省　社会・援護局　障害保健福祉部　障害福祉課　地域生活・発達障害者支援室

【NCNP の研修とは】

（第5回 発達障害者支援研修:指導者養成研修パートⅠより抜粋）

Ⅰ．目的 都道府県における発達障害支援の拠点的医療機関の医師等を対象として、研修修了後に指導的な立場から、各地域におけるかかりつけ医などに対して発達障害支援に関する情報や技能を伝達する講師となれるよう包括的な知識を習得することを目的とする。指導者養成研修パートⅠからパートⅢまで参加することにより、発達障害の医学的支援に関する考え方・知識等を一通り学ぶことが出来るようにカリキュラムが構成されている。

２．対象者 病院、保健所、発達障害支援センター等に勤務し、発達障害に関心を有する医師あるいは医療関係者（保健師、看護師、公認心理師、臨床心理士、臨床発達心理士、精神保健福祉士、作業療法士、社会福祉士、言語聴覚士、薬剤師等）の中で特に指導について責任的立場にある者。なお、自治体（都道府県、政令指定都市）において、行政的な立場で地域の研修実施に携わる者もしくは発達障害者支援センター職員の参加も可能である。

【結　果】

□内は質問内容と選択肢　　グラフは人数または件数(割合%)

■「対応力向上研修」の講師を、どのように選定されましたでしょうか。
□NCNP が開催する「発達障害者研修」の受講生から**全員**を選定した
□NCNP が開催する「発達障害者研修」の受講生から**一部**を選定した
□NCNP が開催する「発達障害者研修」の受講生の**協力の下で**講師等を選定した
□NCNP が開催する「発達障害者研修」の受講生であるかは**考慮しなかった**
□その他

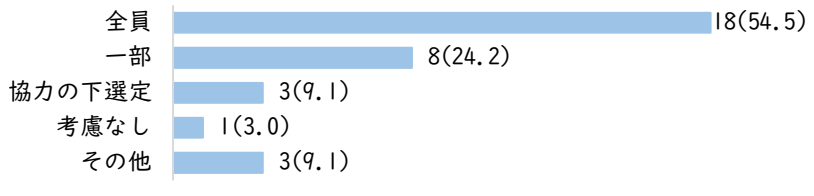

図1．講師選定

その他：・国立精研が開催する「発達障害者支援研修」の受講生３名のうち２名を選定。
・講師をお願いする予定の人を先に選定し、その方から国研に行ってもらう予定だったが、令和５年度は講師の都合が合わず派遣できなかったので、受講生でない方が講師となった。
・講師を選定しその方に上記の研修をご受講いただいています。

■NCNP が開催する「発達障害者支援研修」は、受講者を自治体から推薦いただいています。受講者選定に当たって、どのような手順を踏まれているでしょうか。
□自治体から**受講者に参加を依頼**
□**公募**の結果、応募のあったなかから**医師会が選定**
□**公募**の結果、応募のあったなかから**自治体が選定**
□医師会と自治体での**協議によって**決定
□受講者からの希望に基づいて**自治体**が受講者の**調整**を行っている
□受講者からの希望に基づいて推薦し、基本的には**調整は行ってない**
□その他

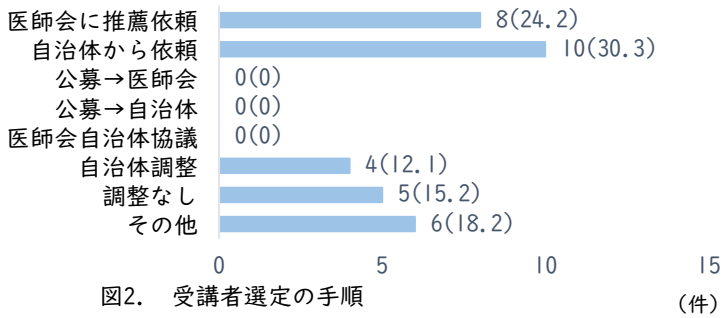

図2.　受講者選定の手順

その他：・医師会と療育センターと自治体での協議において決定。

・委託先から自治体へ受講させたい医師の情報をもらって。

・企画担当部署に所属している医師、行政職員が参加している。

・個別に働きかけをおこない受講につなげている。

・自治体から県の精神科病院協会に推薦を依頼。

・当県で実施する研修の委託先が調整を行っている。

■「対応力向上研修」の企画を担当する方は、NCNP が開催する「発達障害者研修」の行政実務研修を受講しているでしょうか。

□企画担当者が受講（担当部署）

□企画担当者は受講していないが、部局内に受講者がいる（担当部署、受講者の担当部署）

□受講していない

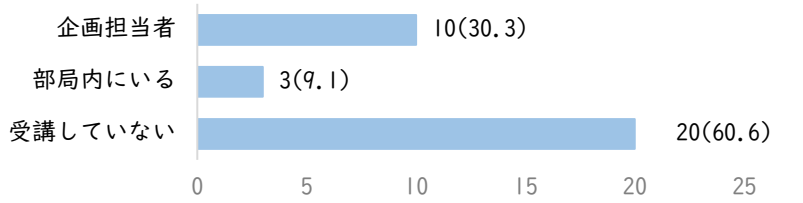

図3.　担当者の行政実務研修

■自治体で実施した「対応力向上研修」の受講者の情報はどのように管理されていますか。

□名簿を作成していない

□受講者名簿としての管理にとどまる

□受講者名簿を事前に公開を前提として公開している

□受講者名簿を事後に許可のあった受講者を公開している

□受講者名簿をもちいて地域の医療体制作りに役立てている（具体的に）

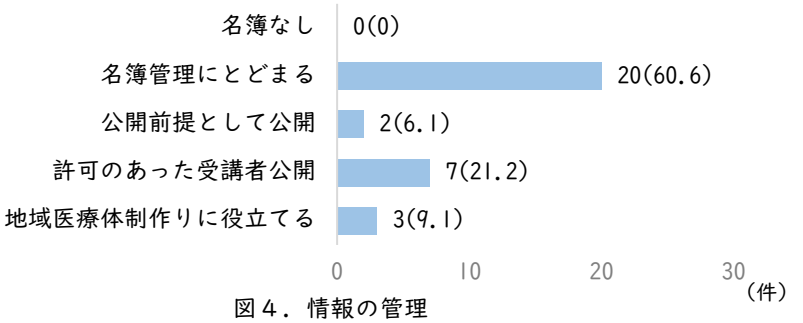

図４．情報の管理

■地域で実施した「対応力向上研修」の受講者の属性をご教示下さい。

・1 年間の参加延べ人数　（　　）人

本調査　N＝32（1 自治体記入なし）

1 年間の研修参加人数、平均人数、最大値、最小値、中央値

	人数
平均（SD）	102.9（107.7）
最大値	510
最小値	7
中央値	76

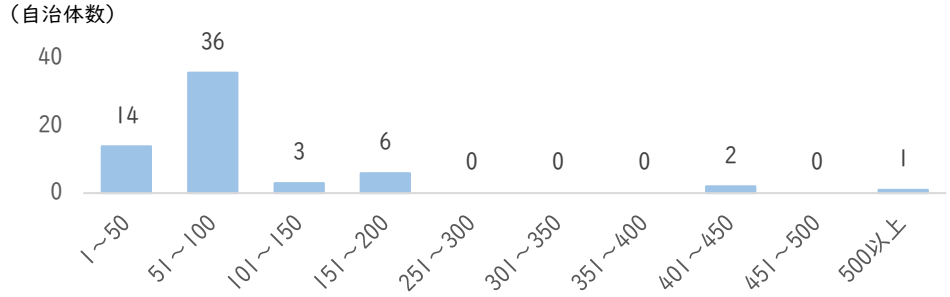

図6. 研修数の分布

■地域で実施した「対応力向上研修」の受講者の属性をご教示下さい。

・職種　（　）に人数の記入

	職種	人数
医師	小児科	（　　）人
	精神科	（　　）人
	内科	（　　）人
	その他診療科	（　　）人
医師以外		（　　）人

職種による 1 年間の参加人数（医師、医師以外の参加人数、かっこ内は割合、図６）

医師の専門科による参加人数の割合（その他には歯科医師を含む、図７）

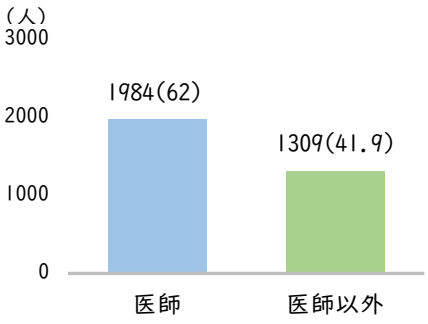

図６．　職種別総受講者数

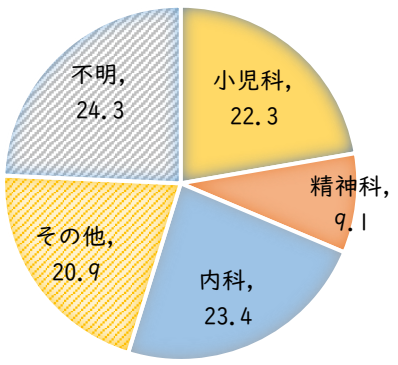

図７．医師の専門科の内訳

■「対応力向上研修」事業実施に対して期待することがあれば記述下さい。

回答数 18（54.5%） 以下、原文(自治体が特定される個所や固有名詞については一部削除修正)

- どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応が可能となるように医療従事者の育成が図られること。
- 本事業によって、発達障がい支援の裾野が広がることを切に願っています。・ただ、対応力向上研修を受講しても、すぐに発達障がいを診療することは技術的にもマンパワー的にも（発達障がい診療できると広告すると患者が殺到する、発達検査を実施する検査者を雇用していない等）難しいと思います。期限付きでもよいので、受講者は上級者と相談できるような連絡システムがあってほしいです。
- かかりつけ医(特に小児科）で発達障害の診断ができることで初診待機が解消され、より早期に支援に結びつくこと
- 県内における発達障がいの診療、対応が可能な医療従事者の増加。
- 発達障がいのある方への対応力向上
- 研修を通じて、県内のどの地域においても、一定水準の発達障害の診療、対応が可能になること。
- 発達障害の理解が深まり、医療と福祉の連携が推進されることを期待します。
- 地域診断を実施してくにあたり、行政担当者の参加も増やしていけることを期待する。
- 発達障がいに関する診療等に対応していただける医療機関が増え、身近な地域で支援が受けられるようになること。
- 地域のかかりつけ医が発達障害の診察を積極的に行うことができるような内容。
- 地域の医療機関が発達障害も一般の小児科診療の中で診る疾病の一つとしてとらえ、最初の相談先となれるようにするために一般小児科医にも発達障害全般に対しての基本的な知識と理解を得ていただきたい（当地では発達診療に対応できる医療機関や医師不足が深刻であり、地域の医療機関の支えが今後ますます不可欠な状況です)。
- かかりつけ医に発達障害についての相談があった時に適切に相談にのり、支援につなぐことができる。乳幼児健診等で早期発見ができること。
- 地域の医師への発達障害等についての理解
- 今後の参考にしたいので、アンケート結果の共有をお願いします。
- 発達障がいの早期支援のための最初に不調の相談を受けるかかりつけ医等が初期の相談･診療に必要となる知識等を学び適切な助言や診断、治療を行えるようにすること、また、必要に応じ専門医と連携できるネットワーク作り。
- 最初の取りくみや動向が確認できるものであった欲しいと考えます。

■「対応力向上研修」事業実施に対して今後さらに利用しやすくするための工夫すべき点があれば記述下さい。

回答数 16（48.5%）以下、原文(自治体が特定される個所や固有名詞については一部削除修正)

- 当研修が日本医師会の生涯教育制度の単位に認定されるなど、受講した医師にとっても研修受講におけるメリットが明確になること。
- ①「対応力向上研修」を受講した医師に県内かかりつけ医へ向け伝達講習をしてもらっているが、年々伝達講習の受講者が少なくなっている。その要因には２つのことが考えられます。
  ・指導者養成研修を受講した医師が、かかりつけ医に向けて伝達する内容が固定しやすいこと（特に不登校、発達障害者支援法に関する内容が多い)。
  ・伝達講習を受講する医師が固定化していること。そこで伝達講習に加えて、地域課題を反映した発達障がい関連の内容について、専門家を招いて特別講演を開催することで受講者数を増やす努力をしています。
  ②伝達講習をする際、指導者養成研修を受講した医師がその資料をそのまま掲載・配布してよいのか、資料の著作権の問題があります。指導者養成研修で配布された資料の著作権について、事前に周知をしていただきたいです。
  ③指導者養成研修を受講したいと思っている医師は潜在的に少なくないと思いますが、タイムリーに受講しにくいこと、伝達講習の講師を担う可能性があることから、受講をためらう医師も少なくないと思います。
  ④発達障がい周知施策やメディア露出（漫画、ドラマ等）の影響もあって、発達障がいに関心のある医学部生は少なくありません。すでに勤務している医師だけではなく、医学部生も受講可としても良いのではと思います。
- 国の発達障害者支援研修が平日かつリアルタイムの開催であり、受講する医師に負担がかかっている。日・祝日開催かつオンデマンド配信であれば、受講する医師の裾野を広げることができる。
- 対応力向上研修テーマの選定(受講者、地域のニーズ把握)
- オンライ研修が普及した現在、伝達研修に疑問がある。
- 目的を明確にして貴センターによるオンラインによる直接研修に移行することを検討していただきたい。
- 対応力向上研修の録画素材等を提供頂ければ、実施回数の増加、ひいては参加しやすさが向上するのではないかと思います。
- 国における対応力向上研修ついて、基本はオンライン開催としていただき、地域の医師が直接受講できるようにしていただければ、より一層、理解が進むものと思われます。
- 来年度の講師は精神科医を予定していますが、指導者養成研修が会場受講のみだと都合がつかない先生が多くいらしゃいますので、ハイブリッド方式等引き続きオンラインでも研修ができるようにしてくだされば大変嬉しいです。
- オンデマンド配信で事後も振り返りがしやすくなると、参加者がより深い学びをしやすくなると思う。
- オンラインでの実施。
- オンライでの開催やオンデマンドでの聴講も可能とすること。専門医単位の取得ができることなど、受講生が受講しやすい工夫や受講するメリットがあるとよいと思います。
- 発達障害者支援研修が「指導養成研修」という位置づけであることを踏まえて、本研修の受講者を広く応募はしていないが、かかりつけ医が関心のある講義を選んで視聴できるようなオンデマンド配信形式

にするとより発達障害診療のすそ野が広がるのではないか。

- 広く地域の医師に本事業を知っていただきたい。研修受講につなげたい。また受講しやすい研修の開催（Ｒ５は県ではオンデマンドで開催）。国研修の柔軟な受講方策の確保(2 日間研修の講義部分についてのオンデマンド視聴等)
- 開催日(曜日)が固定化されている為、医師によっては全日程の受講が困難です。曜日のバランスについて考慮して頂けると有難いです。
- 講師資料の活用がどこまで可能か整理していただけるとありがたいです。現在申込者限定で行っており、資料の配布は一部に限らせてもらっています。伝達研修の性格上、講師が伝えらえたことを切りとって説明・解説していることから、内容的に充実した研修となっても、アーカイブ配信を行えばもう少し参加いただける医療機関もあるのではと感じているところです。

自治体における研修の状況

「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」の実態についての集計にあたっては、添付されていたフライヤーや自治体のＨＰなどの検索から情報収集を行った。

注）結果の集計においては、都道府県と政令指定都市が共同開催である場合は、同内容であっても各々としてカウントをおこなっているため**ダブルカウント**になっている。

■研修の頻度、実実施回数、実講義数（症例検討会、シンポジウムを含む）

①頻度：１回　22 自治体（66.7%）

２回　７自治体　（21.2%）

３回　２自治体　（６.１%）

４回　２自治体　（６.１%）

②研修および実講義数（シンポジウム含む）

研修の総回数は **50 回**、総講義数 **117 本**である。

■研修の開催状況について（対面・参加型、オンライン、ハイブリッド、オンデマンド、不明）

①開催月

・研修 34 回の対面・参加型、オンライン、ハイブリッドにおける月ごとの頻度

・不明、オンデマンドは除く

月	開催頻度
８月	１
10 月	３
11 月	４
12 月	11
１月	４
２月	８
３月	３

不明	7

オンデマンド	8

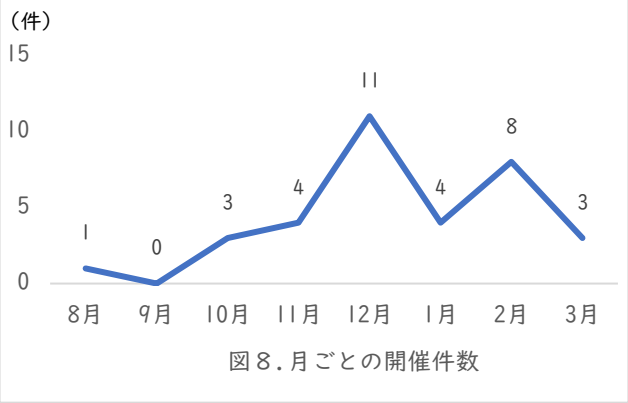

図８.月ごとの開催件数

NCNP 研修開催月

part1　：６月

part2　：９月

part3　：11 月

行政実務：１月

②開催曜日

8 月～翌年 3 月において 27 自治体で開催されたのべ 34 回の研修会の曜日と時間帯

開催曜日	自治体数(%)
平日昼間	4 (11.8%)
平日夜	16 (47.1%)
土曜日	1 (2.9%)
日曜日・祝日	13 (38.2%)

③主催・共催(重複有り)

組織	自治体数
自治体	19
発達障害者支援センター	5
医師会	14
その他	3
不明	7

・その他には大学病院、私立病院が含まれる。
・医師会が後援・協力である自治体は 4 か所。
・開催場所が医師会館である自治体は 13 ヵ所。

④1 日の研修時間

・平均時間：127．5 分（約 2.2 時間）±61.2
・最長時間：310 分（5.2 時間）　昼食時間除く
・最短時間：60 分（1 時間）

⑤研修形態

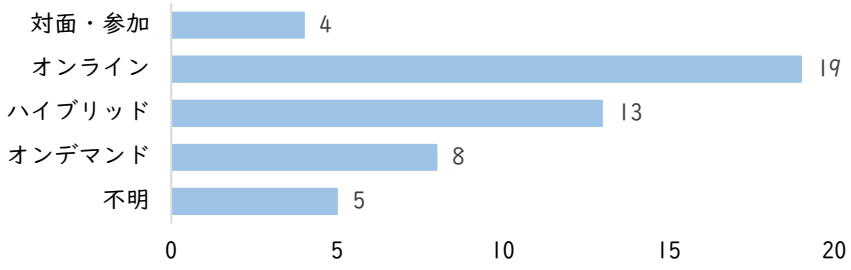

図9．研修形態

アーカイブ配信について

アーカイブ配信は 10 件
・対面・参加型後に 1 件
・オンライン後に 9 件

⑥研修担当講師の職種

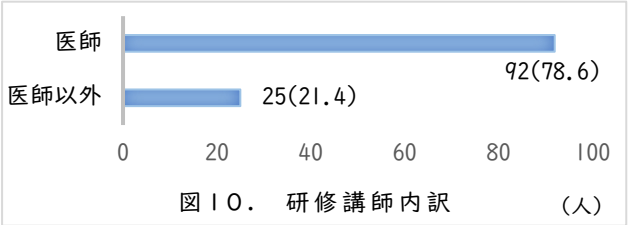

図１０．　研修講師内訳

・医師の内訳（割合%）

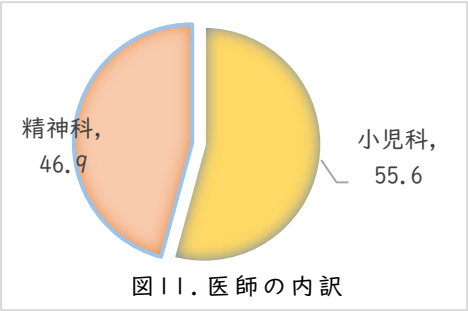

図11. 医師の内訳

・医師以外の内訳（割合%）

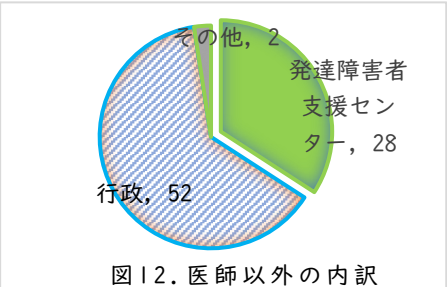

図12. 医師以外の内訳

行政には、行政に所属する専門職と事務職を含む

⑦受講に対するインセンティブ（重複あり、医師会によって単位数は異なる）

単位習得制度	講座数
日医認定生涯教育講座	18
日医かかりつけ医機能研修制度応用研修	8
日本小児科学会専門医小児科領域講習 iii	1
日本精神神経学会精神科専門医制度	1

■かかりつけ医等発達障害対応力向上研修と各自治体の発達障害者支援センターについて

発達障害者支援センターの役割（重複有り）

役割	発達障害者支援センター数
主催・共催	5
問い合わせ、窓口	9
本アンケートへの回答	4